

記入例

【申請区分】 物品 ・ 役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

物品での申請か、役務での申請か、
該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

平成24年 月 日

東京都知事 殿

代表者印をお願いします

[申請者]

所在地：新宿区西新宿2-8-1

名称：東京都株式会社

代表者名：代表取締役 東京 太郎

Ⓜ

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

（添付書類）

- ① 別添「新たな事業分野の開拓の実施に関する計画」
- ② 登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）
- ③ 直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書
※これらの書類がない場合にあつては、事業用資産の概要が記載された書類
- ④ 会社概要
- ⑤ 新商品等の詳細がわかるカタログ
- ⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート

※新商品等とは、新商品及び新役務(サービス)を指す。

本記入例は、あくまで一例です。

提出にあたっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品等の特性に応じた内容としてください。

一次審査は書類のみの審査となります。申請商品等の新規性等に関する説明は全て本申請書の中に盛り込んでください。

特に申請商品等の機能・性能の優位性や安全性などの記載にあたっては、可能な限り主張の裏付けとなる具体的なデータを盛り込み、客観的かつ分かりやすい内容となるよう作成してください。（裏付けのない主張や、競合商品があるにも関わらず十分な比較がなされていない場合、評価の対象とならない場合があります。）

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 認定を受けようとする者の概要

※欄は記入不要

		※整理番号		
名 称	フリガナ	トウキョウトカブシキガイシャ		
	東京都株式会社			
代表者名	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク トウキョウ タロウ		
	代表取締役 東京 太郎			
所在地	〒	163-8001		
	新宿区西新宿2-8-1			
電話番号	(03) 5320-●●●●	F A X 番号	(03) 5388-●●●●	
U R L	http://www.sangyo-rodou.metro.tokyo.jp			
E - m a i l	*-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp			
設立年月日	平成●●年●●月●●日			
資本金	50,000 千円			
株主構成	主な株主	東京 太郎	175 株	70 %
		東京 花子	25 株	10 %
		西新宿 次郎	25 株	10 %
		東新宿 三郎	15 株	6 %
従業者数	常用 12名 臨時 10名			
業 種	(該当する項目にひとつ■を付け、主たる業種名をご記入ください。)			
	<input type="checkbox"/> 製造業 () <input type="checkbox"/> 卸売業 () <input type="checkbox"/> サービス業 () <input type="checkbox"/> 小売業 () <input type="checkbox"/> その他 ()	該当する業種に■及び業種名を記載		
事業内容	(会社の事業概要をご記入ください。)			
	事業概要を簡潔に記載 ・ ●●装置の開発・製造・販売・保守点検 ・ ●●サービスの提供 など			
連絡担当者	部署名	総務部		
	役職・氏名	総務部長 西新宿 次郎		
	連絡先	(03) 5320-●●●●		
	E - m a i l	***-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp		
今回応募を何で知りましたか	(該当する項目に■を付けてください。)			
都の各種事業等の今後の案内	(今後、都が行う各種事業等のご案内に関し、該当する項目■を付けてください。)			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

(2) 新商品等の新規性・独自性

既存の商品等と比較した優位性

(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付ください。)

また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入ください。

(ユーザーの視点から見て、競合する既存の商品等の機能・性能等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。役務の提供の場合には、申請商品のビジネスモデルと既存サービス等との相違点も具体的に記載してください。)

競合商品があるにもかかわらず、十分な比較がされていない場合、評価の対象とならない場合があります。また、新規性・独自性の高い技術で作られた商品等であっても、機能・性能等の点が既存の商品等と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとはみなされない場合があります。)

ex：作業時間が●●%短縮された、●●%小型化した、既存商品等とのマトリックス比較等。

1 高い発電稼働率

当社で独自に開発した●●構造の●●を用いることで、▲▲社の「▲▲▲」や××社の「×××」など他の発電装置と比較し、■■%高い発電稼働率を実現した。

(詳細は、別紙1「平成●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり。)

2 大規模設備が不要

従来の既存概念であった■■理論に基づく■■式(◆◆社「◆◆◆」など)でなく、●●という新たな●●理論による●●式を採用することで、●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。

3 簡易なメンテナンス管理

●●式の採用により、★★社「★★★」など従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■■%短縮された。

【マトリックス比較】

	D 性能	E 機能	仕組み	G への対応	価格	留意点等
A 社	●●	●●	●●	●●●●	●●	...
B 社	●●	●●	●●	●●●●	●●	...
C 社	●●	●●	●●	●●●●	●●	...
自社	●●	●●	●●	●●●●	●●	...

新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性

(既存の商品等では実現できない機能やサービス等の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せを含む)、申請商品等のみが持つ独特の強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明して下さい。)

1 ●●構造の採用

従来技術では■■させる必要があった■■部分について、●●を●●させる●●構造を採用することで、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し、■■%高い発電稼働率を実現した。

2 ●●式の採用

●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用した。

3 ●●の導入

●●で得られた●●というデータに基づき、●●を取り入れて、従来では対応していなかった●●を実現した。(参考資料：別紙2「●●●」に記載)

記載情報については、秘密保持を厳守するとともに、審査目的以外には使用しません。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

新商品等の特許等 (新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合は記入してください。出願中を含みます。また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「既存の商品等と比較した優位性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入ください。)	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号	特開 2010-*****			
	出願又は登録年月日	平成 19 年 4 月 1 日出願			
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称				
	出 願 人 名	東京 太郎			
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		
種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標				
出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号					
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		

- ※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載をもとに審査します。)
- ※ 本欄記載の番号から特許等の確認がとれない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますのでご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。
 (複数の別紙を添付する場合、別紙 1、別紙 2 と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

<p>特許等の提出に当たっての事前調査</p> <p>(事前調査を行っている場合、必ずご記入ください。)</p> <p>(既に特許取得している場合も同様) また、記入に当たっては、別添「記入例」程度の内容を記載ください。)</p>	<p>他社が所有する産業財産権についての調査結果</p>	<p>(先行技術調査の結果などを含めつつ、他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)</p> <p>先行技術調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査方法：当社で調査 調査期間：平成5年1月1日～平成23年2月1日の公開特許・実用新案、登録特許・実用新案 調査手段：特許電子図書館（IPDL） 検索方法：キーワード検索 検索式 「水力発電」＊（「●●構造」＋「◆形状」） 調査結果： 抽出件数 特許：500件 公開特許：1500件 関連特許 特開2000-*** 特開2001-**** 関連特許との相違点（最も類似している特許を中心に特許請求の範囲（請求項1）の構成と比較して記載ください。) <p>関連特許の請求項1には、☆形状、★形状を用いることが記載されているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。●●構造による◆形状を用いていることは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。</p>
<p>個人情報を含む秘密情報の管理や著作権関連の確認体制</p> <p>(顧客等から開示された秘密情報、役務遂行で知り得た秘密情報、第三者の著作権の使用(利用)、役務遂行で得られる著作権の帰属の明確化などに係る管理や対応等)</p>	<p>事業実施上、秘密情報や著作権の帰属に留意すべき事項の有無、及びその管理・対応体制を記載。</p> <p>(例) 個人情報が記載された伝票の管理、事業遂行における著作権の帰属や紛争防止</p>	<p>(事業実施における秘密情報や著作権関連の取扱いの有無及びその管理体制、トラブル発生の防止策について記載してください。)</p> <p>●●●の実施にあたって、顧客から●●●の個人情報の提供を受けている。この管理にあたっては、●●●を社内で徹底し、●●●の対応を行っている。●●●を防止するため、●●●を実施している。</p> <p>事業の中で、顧客からの依頼を受けて●●●を実施するにあたり、●●●が懸念される場合がある。●●●といった対応を行い●●●の防止に努めている。</p>

新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産の対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は、「東京都知的財産総合センター」で承ります。
(電話でご予約いただき、センターにお越しいただいてのご相談となります。)

<ホームページ> <http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan>

<予約電話> 03-3832-3656

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。
(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

(3)新商品等の有用性・市場性について

新商品等の有用性	<p>((2)「既存の商品等と比較した優位性」を踏まえ、新商品等の普及が産業活動における技術の向上やエネルギーの向上にどのように寄与するのか、あるいは、都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということの説明してください。どのような社会環境や市場環境を背景として、どのような課題・ニーズを、どのような手法で解決し、どのような便益を提供するのか具体的に記載して下さい。)</p> <p>1 環境面への高い波及効果</p> <p>他社製品と比較し、■%増となる年間●●kwhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■t-CO₂/kwhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 利便性の大幅な向上</p> <p>従来方式では必須だった●●や●●●等の大規模設備が不要となることから、これまで設置が難しかった■等にも設置が可能となるなど、利用者の大幅な利便性向上が期待できる。</p> <p>3 ●●●課題・ニーズへの対応</p> <p>●●●という状況における●●というニーズに対して、従来は●●を提供することで●●レベルまでの対応はできていたが、●●●レベルには対応していなかった。これに対して●●を利用した●●を●●●により提供することで、●●を求める顧客に対して●●が実現できる。</p> <p>(新商品等の安全性、安定性、信頼性確保のため、どのような対応を行っているかについて、製品安全データシートの取得やJIS規格を満たすなど、客観的な検証の結果を踏まえ、具体的に説明してください。)</p> <p>安全性・安定性等については、平成●●年●月に行った独立行政法人■技術研究所調査や■箇所での性能実験等により検証されている。</p> <p>(詳細は、別紙3「平成●●年●月●日 独立行政法人■技術研究所調査」のとおり。)</p> <p>●●については、類似の事例や経験を詳細に検証し、●●という対応策を導入し、●●●を実施している。(参考資料：別紙4「●●●」のとおり)</p>
新商品等の市場性	<p>(新商品等の将来の販売数量見込みを、以下のような根拠を示しつつ具体的に説明して下さい。)</p> <ul style="list-style-type: none">・想定される顧客は誰か・市場規模は全体でどれくらいか・想定する顧客に対してどうアプローチするか・新商品等の有用性を背景に、どの程度の普及が見込まれるか <p>地方自治体や大企業を顧客としており、既に●●箇所に納入実績がある。</p> <p>また、市場規模は平成22年現在全国で●●億円、●年連続2桁成長を続けており、●●協会の統計では今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測されている。</p> <p>本製品は、上述のとおり機能面・管理面等で他社製品より優れており、●●年後までに●●%程度のシェア獲得を見込んでいる。</p> <p>●●の市場は今後●●の成長が見込まれ、●●の規模の需要が発生する。本サービスは、上述のとおり他社に比して●●という機能・価値を実現していることから、●●を必要とする顧客に最適である。想定顧客層に対しては、●●●を行い、●●を実施することで、●●年後までに●●%程度のシェア獲得を見込んでいる。</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

3 都の機関において想定される新商品等の使用方法

<p>想定される使途見込</p>	<p>(都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。都の機関（又は事業）において想定される使途見込を記入してください。ex:「各局の●●部門に設置し、都庁の省エネルギー施策・経費節減に寄与」、「●●局の研究設備として導入し、作業効率の向上・経費削減に寄与」等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力エネルギーを保有する各局施設に設置し、環境負荷の少ないエネルギー施策を都民へアピール ・特に上下水道局施設に設置し、地球環境に配慮した都市インフラを都民へアピール ・●●業務を実施する●●局に導入し、●●の業務量削減及び●●の経費節減に寄与。●●●の使用法により●%程度の業務量削減及び●%程度の経費節減が見込まれる。
<p>本制度による認定等実績の活用方法</p>	<p>(本制度の認定や都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)</p> <p>申請商品は地方自治体を主な顧客としていることから、本制度の認定や都の機関による購入といった実績を、他自治体へのPRツールとして活用する。また、■■が主催する「●●●」など、専門分野のショーケース等にも積極的に出展し、本制度の実績を積極的に活用することで、申請商品の認知度及び信用力を向上させ、売上増に繋げていく。</p>

※ 「都の機関」とは、①知事部局（知事本局等）、②公営企業局（交通局等）、③行政委員会（教育庁等）及び④議決機関（議会局）のことをいいます。

※ したがって、小中学校など、市区町村が所管する組織は都の機関に含まれません。

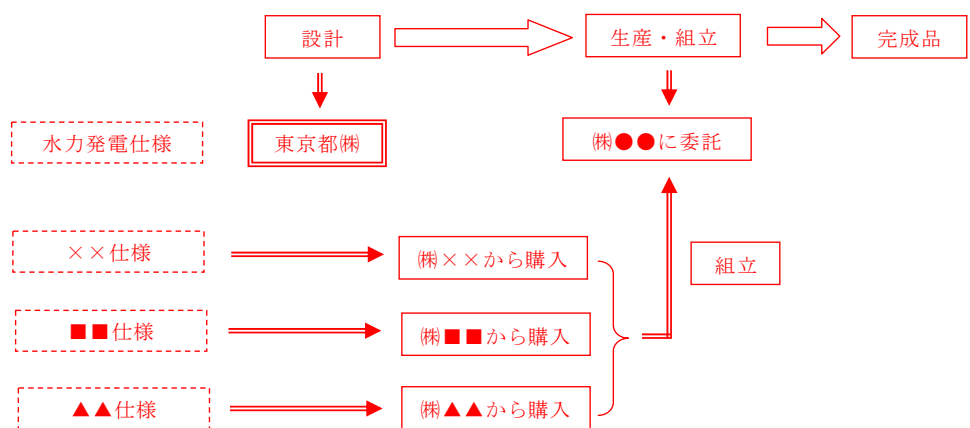
※ 具体的な都の機関の一覧については、以下URLをご参照ください。

<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm>

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

4 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

	<p>※物品の場合 該当する項目に■を付けて下さい。 <input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産（自社分 %） ■ 委託生産 （一部委託生産含む）</p> <p>※委託生産の場合、委託先及び委託内容を記入してください。 委託生産場所（株式会社●●（住所：●●県●●市●●1-3-4）） 委託内容（●●●の生産を委託）</p>
<p>生産・提供形態</p>	<p>※役務の提供の場合 該当する項目に■を付けて下さい。 <input type="checkbox"/> 自社提供 ■ 一部委託提供</p> <p>※一部委託の場合、その委託先及び委託内容を記載してください。 委託先（●●株式会社（住所：東京都●●区●●1-3-4）） 委託内容（●●を行うにあたり●●●が必要となるため、この●●業務を●●株式会社に委託して実施。責任体制は●●●として明確化している。）</p>
<p>生産工程又は提供方法の概要</p> <p>※新商品等の企画製造元でない事業者（販売代理店など）は本制度の対象外となります。</p> <p>※工場を持たず、製造工程を他社へ委託している企業等であっても、自らが企画・製造元である場合、本制度の対象となります。</p>	<p>（概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入して下さい。）</p>  <pre> graph LR Design[設計] --> Production[生産・組立] Production --> Finished[完成品] Design --> Tokyo[東京都(株)] Production --> Outsourced[(株)●●に委託] Tokyo --- Outsourced XX[××仕様] --> BuyXX[(株)××から購入] YY[■■仕様] --> BuyYY[(株)■■から購入] ZZ[▲▲仕様] --> BuyZZ[(株)▲▲から購入] BuyXX --> Assembly[組立] BuyYY --> Assembly BuyZZ --> Assembly Assembly --> Outsourced Outsourced --> Production </pre>
<p>生産・提供に必要な機械設備・機器等の概要</p>	<p>委託先である株式会社●● ▲▲工場において、■■造型機、成形用金型など、必要な設備を備えている。</p>
<p>新商品等の販売方法</p>	<p>（販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証・保証期間等についてご記入ください。） 現在の主な販売先：地方自治体、●●に関心のある大企業 販売ルート：販売代理店●●社、インターネットによる営業展開 納期：（物品）発注から1ヶ月（役務）受注後●日で対応可能。契約期間は●ヶ月～。 商品の品質保証：（物品）納品から1年間、必要に応じ無償で修理 （役務）不具合については●●の対応を実施。トラブル対応●●。</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。）

新商品等の生産・提供及び販売に必要な許認可等	<p>(新商品等の生産・提供及び販売に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省令第●●号「××設備に関する技術基準」により、安全装置の設置が義務化。当社の水力発電機は全て本基準を満たしている。 ・●●の提供にあたっては、●●の許可が必要であり、当社は●年●月●日付でこの許可を取得している。(別紙5「●●●●」のとおり)
保守・管理等 (新商品等の保守・管理等について、右の点を具体的に説明してください。)	<p>①新商品等に不具合が生じたときの対応(トラブル時の対応体制及び復旧に要する時間等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間対応可能。復旧に要する時間は個別事例による。 ・トラブル発生時には、自社常駐スタッフが即時訪問し、状況に応じた対応を実施 <p>②消耗品やサポート人員等の有無、調達方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス会社(●●株式会社)にて対応。 ・自社にて常時●●人のサポート人員を確保。即時の派遣が可能。 <p>③点検の有無、頻度、費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検は●ヶ月に1回で、費用は別途見積。 ・●ヶ月に1回、状況をチェック。費用は無償。 <p>④新商品等の取扱いに必要な資格、取扱いの習熟に要する標準的な時間・費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス会社(●●株式会社)にて対応。 ・●●への習熟が必要。●ヶ月に1回、自社にて実施。マニュアル整備。 <p>⑤商品等説明サービス(導入時)及びヘルプデスク等(使用時)の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入時に自社スタッフが訪問し、詳細説明及び研修を実施。テキスト配布有。無償。 ・24時間のお客様センターを開設。様々な質問やトラブルに対応。有償。 <p>⑥新商品等を廃棄する際の処分方法(特に法令等で求められている処理方法等があれば記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の廃棄物として廃棄可能。 <p>⑦その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守・管理等の詳細は、別紙6「商品説明書」及び別紙7「保証書」のとおり。 ・自社にて実施マニュアルを整備。(別紙8「●●●マニュアル」のとおり)

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期 ※1	直近期末の1期前（実績） （平成 年 月期）	直近期末（実績） （平成 年 月期）	直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
生産数量（単位： ）※2					
売上数量（単位： ）					
売上高（＝販売額、単位：円）					
売上原価（単位：円）					
売上総利益（単位：円）					

※1 会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値がない企業については当該項目に「－」を記入ください。

※2 役務の提供の場合、生産数量の欄は、原則として記載不要です。（ASPサービスなど納入物品がある場合には、その数量を記載してください。）

6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：円）

決算期		直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
資金需要	運転資金の増 （売掛金・棚卸資産増加など）			
	設備投資等			
	広告宣伝費等			
	合計（A）			
資金調達	自己資金			
	借入・増資等			
	合計（B）			

※ 5及び6の①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入ください。また、（A）と（B）の合計が合うように作成ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入ください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。）

留意事項について

★「実施計画 1 認定を受けようとする者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。そうでない申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が個人である場合
 - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
 - ・「代表者名」は記入しないでください。
 - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
 - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (2) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
 - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
 - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
 - ・「株主構成」は記入しないでください。
 - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

★提出書類について

- ・提出された書類は、返却いたしません。
- ・提出された書類は、他の目的に使用いたしません。

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱(平成 18 年 4 月 1 日 17 産 労商調第 832 号)

第4条(申請方法)

本要綱に基づく認定を受けようとする者(認定を受けようとする法人を設立しようとする者を含む。以下「申請者」という。)は、次の各号に掲げる事項について明らかにした新たな事業分野の開拓の実施に関する計画(以下「実施計画」という。)を作成し、新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書(様式第1号)により、知事に申請するものとする。

- (1) 新商品等の生産・提供の目標
 - (2) 新商品等の内容
 - (3) 新商品等の生産・提供の実施時期
 - (4) 新商品等の生産・提供の実施方法並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法
- 2 申請者は、申請の際、次の附属書類を添付する。
- (1) 登記事項証明書(個人の場合は住民票記載事項証明書)
 - (2) 直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書
これらの書類がない場合にあつては、事業用資産の概要が記載された書類
 - (3) 会社概要
 - (4) 新商品等の詳細がわかるカタログ
 - (5) 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート